

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00040000000	調達件名	カンボジア国プノンペン都総合都市交通管理能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2024年4月24日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年7月22日 ~ 2026年7月10日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】カンボジアの首都プノンペン都は、人口約228万人を有する同国の政治経済の中心地であり、近年の経済発展を背景に、2035年には約262万人まで人口が増加することが見込まれている。同国の新規登録車両台数は2013年の28.2万台から2021年には50.6万台と10年以内で約2倍に増加し続け、交通渋滞は年々深刻化している状況である。JICAはこれまでも道路整備や交通管理を始め、都市交通分野において様々な支援を行ってきているが、特に公共交通に関しては2014年に策定したマスタープランで提案された大量輸送機関の整備は計画どおりには進んでおらず、唯一の既存公共交通である路線バスの利用促進にも課題が残る中、依然として自動車中心の交通体系となっている。そんな中、前回マスタープラン策定時に考慮していなかった新空港の建設や郊外部における都市開発や計画が進められていることや、ポストコロナの配車アプリの普及等も背景に、プノンペン都における新たな都市交通のあり方の見直しやマスタープランそのものの改定に向けた議論が始まったことを受け、2021-2023年にはJICAは基礎情報収集確認調査を実施し、今後の都市交通の課題解決に向けた方向性の整理を行った。同調査の結果から、プノンペン都における更なる都市交通における課題に対応するためには、都市交通をめぐる複数関係機関の連携・協働の下で、長期的な都市開発のビジョンを伴った都市交通マスタープランを改定し、それに基づく各種施策の推進に向けて、総合的な都市交通計画・管理・調整が進められることの必要性が提起され、かかる能力強化に向けた支援要請が日本政府になされた。</p>			留意事項	<p>【目的】本事業は、プノンペン都において、複数関係機関における調整・議論・合意のプロセスを踏まえた都市交通マスタープランの改定、関係機関によるプロジェクト実施能力の向上、公共交通の運営管理体制の強化を通じて、都市交通にかかる総合的な計画・管理能力の強化を図り、もって同地域における都市交通整備及び改善に寄与する。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.プノンペン都庁のリードの下で、複数の関係機関を横断した議論・検討・合意形成のプロセスを踏まえた、都市交通マスタープランの改訂を行う。 2.複数関係機関の連携が不可欠かつ短期的施策に関するパイロット事業の実践を通じて、都市交通関係機関の横断的なプロジェクトの実施能力の向上を図る。 3.公共交通(既存、新規)の管理・運営に関する組織体制を強化する。【業務従事者の専門分野】本プロジェクトでは、都市交通計画及び交通需要予測にかかる専門性を求める。 <p>【人月合計】 合計51.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・RDは2024年3月中旬に署名済。 ・公示について、後ろ倒しの可能性があります。 ・本業務では本邦研修の実施を予定しています。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00757000000	調達件名	エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクトフォローアップ協力(調査)(一般競争入札(総合評価落札方式)-ランプサム型)		
公示日(予定)		2024年4月24日	担当部課	エチオピア事務所	業務種別	業務実施契約-【調査業務】フォローアップ事業(調査)
履行期間(予定)		2024年6月19日 ~ 2024年8月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは2012年から3年間にわたり、エチオピアに於ける干ばつ等の災害へのリスクに対するレジリエンス(対応能力)を強化する中長期的な取り組みのため、「エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト」を実施し、プロジェクトの一つのコンポーネントとして繰り返し干ばつが発生するソマリ州に於いて4つの灌漑スキームを開発し住民とコミュニティのレジリエンス強化を支援した。その後洪水の影響で灌漑施設(ポンプ灌漑)が故障し、一部の灌漑スキームは稼働しておらず、修繕に係る要望が出されている。</p> <p>【目的】 対象灌漑スキームについて、故障箇所とその原因を明らかにし、今後持続的に活用出来るよう改修及び施設維持管理の計画を策定する。</p> <p>【活動内容】 ・資機材・施設の不具合の状況とその原因(故障・破損が生じている①ポンプ、②発電機、③水路(分水ボックス含む)④配水管について原因を特定する。ポンプに関しては洪水時にもポンプが土壌に埋まらないポンプ設置の場所、設計検討を行い、先方の維持管理体制についても確認する。 ・フォローアップ協力の実施計画案(先方政府との合意文書案、仕様書案、契約書案、活動計画案等)を作成する。改修に係る設計(図面作成)、機材の概略仕様書の作成も含む。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 2.0人月</p> <p>【その他留意事項】 関連報告書:「エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト ファイナル・レポート」 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00054000000	調達件名	ケニア国エネルギー利用の最適化にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
公示日（予定）	2024年4月24日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間（予定）	2024年6月26日 ～ 2025年2月28日		選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景】 ケニアは、地熱をはじめとした再生可能エネルギーに恵まれており、総設備容量に占める再エネ比率は2023年時点で約86%となっている（KenGen）。また、電力アクセス面においても電化率76.5%（2021年、世界銀行）とサブサハラ平均の電化率50.6%を大きく上回る。ケニア政府は長期開発計画「Vision 2030」において、2030年までに発電に占める再エネ率100%、電化率100%、という目標を掲げており、アフリカにおけるグリーン成長を先導する立ち位置にある。</p> <p>【目的】 アフリカは、アジアと比較して日中の産業需要が少ないことから昼夜間の電力需要差が極端に大きく、現状ケニアでは夜の電力需要を賄うために化石燃料を使用している。今後もこの傾向が続き、EV導入等が加速すると、夜間ピークに合わせた電源開発、化石燃料使用にかかる追加投資が必要となる。ピーク需要抑制、ピークシフトにかかる政策、制度面の検討を早期に進めることが望ましく、本調査を通じて検討を行い、アフリカにおいて供給・需要面の双方にフォーカスした新たなアプローチを模索する。</p> <p>【調査内容】 （1）ケニア・エネルギーセクターの政策と計画にかかる補足調査 ・エネルギーセクターにおける現行政策・計画にかかる情報収集 ・現行政策・計画の実施状況調査 ・AFD支援による発電及び送電マスタープランの更新作業状況の確認、追加的インプット ・揚水発電をはじめとしたアンシラリー（調整力）サービスの実施にかかる追加的インプット （2）電力利用にかかるベースライン調査 ・電力利用ピークにおけるエネルギー利用状況調査 ・電力利用ピーク緩和策（政策、制度面）にかかる検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本調査では、デマンドサイドマネジメントに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約8.4人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00185000000	調達件名	コートジボワール国地方行政強化プロジェクト		
公示日(予定)	2024年4月24日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年7月12日 ~ 2027年7月12日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】コートジボワール国では2012年以来、GDP成長率平均7%以上の高成長を実現するなど経済の強靭さを示している一方で、地域間経済格差が課題となっている。アビジャン中心の開発及びそれに起因する地域間格差や住民の不満は、情勢の不安定化の要因となり得るため、地方における公共サービス提供能力の改善は国の安定のための重要課題であった。JICAは2013年11月から「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」(PCN-CIフェーズ1)(2013年11月~2017年4月)をベケ州で実施し、住民のニーズや客観的根拠に基づく3ヵ年計画策定、行政機関間の協働・調整メカニズム、行政と住民の協働メカニズム構築等、地方自治体による包摂的で公平な社会サービスを行うための手法を構築した(MODELI)。同技プロのフェーズ2(2019年2月~2024年2月)では、ベケ州に加え、内戦の影響が残り、かつ国内外からの移民が居住するオ・ササンドラ州でMODELIの試行を行い、多民族地域でも適用できるインベントリ調査・プロセスの反映等によりMODELIの改善、中央レベルで展開を後押しするための体制構築等、MODELIを全国へ展開するための基盤を構築した。</p> <p>【目的】本事業は、コートジボワール全土において、公平性、透明性に配慮した公共サービス提供の「MODELI」を改善・確定し、モニタリングメカニズムの確立を行うことにより、地方自治体によるMODELI活用を図り、もって質の高い公共サービスの提供に寄与するものである。</p> <p>【活動内容】前述の目的を達成するため、本業務は主に以下を予定する。 (1) モデル普及ツールの改善および普及計画の見直し (2) モデル普及展開のための活動(プロモーションツアー、研修、WS等)の実施 (3) 中央および州レベルのモニタリング委員会の設置・機能促進</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】57.0人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用予定です。(大アビジャン圏を除く。) ・アビジャン市においては安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、アビジャン市内の宿泊料については、格付の号を問わず、一律15500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 ・2024年3月7日 R/D 署名済。 <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」業務完了報告書 ・「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト Phase 2」業務完了報告書(近日公開予定) 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00189000000	調達件名	セルビア国スタートアップ企業の海外展開支援に係る情報収集・確認調査 (QCBSーランプサム型)		
公示日(予定)		2024年4月24日	担当部課	バルカン事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2024年7月12日 ~ 2025年8月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 西バルカンの6カ国(アルバニア、北マケドニア、コソボ、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ及びモンテネグロ)、においては、失業率が若年層を中心に高い水準にあり、質の高い成長を実現する上では、国内における産業育成・雇用創出は喫緊の課題である。JICAは2020年度より、ウクライナ、セルビアと北マケドニアを対象とした「欧州地域におけるスタートアップ育成に係る情報収集・確認調査」を実施し、机上調査、現地調査、アクセラレーションプログラム(AP)(現地調査及びAPはセルビアのみ)を通じてセルビアと北マケドニアのエコシステムは黎明期にあることを明らかにした。一層のスタートアップ(SU)の成長を狙う上で海外市場への展開は欠かすことが出来ず、調査の中では一つの仮説としてアジアを提案し反響を得た。</p> <p>【目的】 本調査ではセルビアにおいて、SUの海外展開支援に係る公的支援・施策の在り方を検討すると共に、アジア地域へのアクセスを向上させるうえで必要なアプローチの試行・検証を行い、セルビア政府への提言案及びJICAの具体的な支援アプローチ案を作成する。</p> <p>【活動内容】 (1) セルビアにおけるSUの海外展開状況やニーズ、及び海外展開に係る支援策や他ドナーの動向の確認 (2) セルビアにおけるアジア地域も含めた海外展開をテーマに置いたAPの実施 (3) SU企業及びSU支援機関を対象とした、日本を含むアジア地域の市場視察プログラムの実施 (4) 上記プログラムの有効性の検証 (5) セルビアを中心とするSUの海外展開に必要な公的・支援施策の検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、SUアクセラレーションプログラム運営、SUエコシステム支援、アジアのSU市場に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約11人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 「欧州地域におけるスタートアップ企業育成に係る情報収集・確認調査(QCBS)ファイナル・レポート」</p> <p>【その他留意事項】 ・アジア市場プログラムの視察先としては日本に加えて、東南アジア(インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ等)の1か国を想定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00200000000	調達件名	全世界市場志向型農場振興(SHEP)各種研修にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)	2024年4月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2024年8月1日 ~ 2025年3月5日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】2006年にケニアで始まったSHEPアプローチ※は、農家の所得を倍増させる成果を挙げ、現在約60カ国で、導入、活用されている。2019年8月のTICAD7では、100万人の農家にSHEPアプローチを活用した農業普及サービスを届けること(「SHEPのふつう化」)を目的に、アフリカ地域や公的機関のみならず、他地域や、NGOや民間企業などの他アクターによるSHEPアプローチ活用を推進することが表明された。2023年4月時点で、8か国におけるIFAD案件において、SHEPアプローチが活用されている。また、これまでSHEPアプローチは主に園芸作物を対象としていたが、灌漑、畜産、稲作等の園芸以外のJICAプロジェクトにおける活用も始まっている。</p> <p>※「作って売る」から「売るために作る」への意識変革を起こし、それを農家自らが実践するための農業普及手法</p> <p>【目的】上記に記載のとおり広域展開に伴って課題別研修、国別研修を通じたSHEPアプローチ指導者の人材育成及びその質の担保が求められており、SHEP課題別研修及び国別研修におけるワークショップのSHEP演習の実施及び過年度研修員のフォローアップを実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) SHEP課題別研修及び国別研修におけるワークショップの演習ファシリテーター</p> <p>(2) SHEP課題別研修及び国別研修過年度研修員のフォローアップ</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>SHEPアプローチ</p> <p>【人月合計】</p> <p>約4.53人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA Net ライブラリー【農業・農村開発】SHEPアプローチ研修 実践編(フルver.) ・ SHEP ハンドブック <p>【その他留意事項】</p> <p>2025年1月~2月の間にモンゴル及びナミビアへの現地渡航を予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00256000000	調達件名	スリランカ国西部州における廃棄物管理改善計画準備調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年5月15日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2024年7月26日 ~ 2025年7月25日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 スリランカ国では、経済成長や人口増加により一般廃棄物の排出量が年々増加し、不法投棄やオープンダンプ等の不適切な処理、これに伴う環境汚染等の課題を抱えている。「西部州における廃棄物マスタープラン策定支援プロジェクト」(2019-2023年)において策定した廃棄物マスタープランでは、焼却施設、コンポスト施設、資源化施設等の整備を通じた中間処理を大幅に増強し、最終処分場への搬入量を減らすことが必要とされている。 本事業では、廃棄物マスタープランに基づき、コンポスト施設の処理能力を強化するとともに、処分場を含む全体の運営の効率を改善することにより、搬入される有機性廃棄物を適切に処理し、廃棄物処分量を削減することで環境負荷の軽減を目指す。</p> <p>【目的】 本調査は、我が国の無償資金協力として実施する事業内容・規模の妥当性を検討した上で、想定施設・機材の適切な概略設計を行い、事業計画を策定し、概略事業費を積算することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 目的達成のために、協力の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算、環境及び社会面の配慮等の調査を行う。 (1)第1回現地調査：サイト用地及び施設・機材整備等に関する調査 (2)国内作業：第1回現地調査結果を踏まえた、サイト用地及び施設・機材整備等内容の検討 (3)第2回現地調査：概略設計や報告書案の作成に必要な調査 (4)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成 (5)第3回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等について、先方関係者への説明及び協議</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 本案件では廃棄物管理及び関連の機材計画に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約21.7人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 スリランカ国西部州における廃棄物管理計画(マスタープラン)策定支援プロジェクト 業務完了報告書 スリランカ国スクリー型コンポストプラントによる有機性廃棄物・農業廃棄物のリサイクル事業普及・実証事業 業務完了報告書</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00268000000	調達件名	コートジボワール国保健プログラムアドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年5月15日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2024年7月9日 ~ 2026年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】コートジボワール国は、2012年以来、GDP成長率平均7%以上の高成長を実現しているが、妊産婦死亡率、新生児死亡率等の基本的な母子保健指標が低く、周辺国に比して低水準となっている。同国政府は、「国家保健開発計画(PNDS)2021-2025」において、UHCの達成を優先課題として位置づけ、保健財政・ガバナンスの改善や質の高い保健サービスへのアクセス強化を戦略として掲げている。こうした背景から、同国関連省庁とJICAは2017年に「女性・子ども・貧困層に向けたUHC推進プログラム」に合意し、保健省官房において保健プログラム全体を総括する「保健プログラムアドバイザー」(2018年~2021年、2022年~2024年)を派遣した。同アドバイザーは、無償資金協力「大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画」(2023年完工)、技術協力プロジェクト「妊産婦・新生児継続ケア改善プロジェクト」(2019年~2024年)の円滑な実施にも寄与してきた。先行して派遣された同アドバイザーが保健省の行政能力強化や案件形成促進を通じて同プログラムのインパクトの発現に寄与してきたことから、さらなる成果の発現と持続のために本事業を実施する。</p> <p>【目的】本事業は、母子保健サービスの改善を中心的課題としつつ、保健医療サービス提供体制強化や利用促進、母子を含む貧困世帯への医療保障制度普及に向けた制度整備・実施支援を通じて、上述の「UHC推進プログラム」の促進を目指すものである。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 「UHC推進プログラム」を効率的・効果的に実施するための調整及び新規案件形成を視野に入れた情報収集・助言 (2) 他開発パートナーの支援動向の把握、連携・協調の促進 (3) 周辺国の保健政策の方針や動向に関する情報収集・調査 (4) 同国保健セクターにおける中長期的な課題の抽出、保健プログラムの方向性に関する関係者との定期的な協議の実施</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本プロジェクトでは、保健政策、保健財政及び母子保健にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】14.0人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・アビジャン市においては安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、アビジャン市内の宿泊料については、格付の号を問わず、一律15500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コートジボワール国 女性・子ども・貧困層に向けたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進のための保健セクター政策に係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート(2022年3月) 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00260000000	調達件名	マダガスカル国アンタナナリボ都市圏道路網整備事業(中環状西部区間)準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年5月15日	担当部課	アフリカ部アフリカ第三課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2024年7月26日 ~ 2025年12月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 マダガスカル首都アンタナナリボは、人口約300万人を有する政治経済の中心地であり、第2の都市トアマシナは国内最大の商業港を擁する人口約50万人の都市である。これら2都市と両市を結ぶ鉄道と全長369キロメートルの国道2号線及びその沿線エリアは、当国の成長を牽引する基幹都市・幹線でありTaToM地域と呼ばれている。我が国は、このTaToM地域の包摂的かつ持続的な経済成長を支援すべく、TaToMの総合開発計画の策定を支援した。同計画の中でも今後人口増加が見込まれるアンタナナリボ市の道路インフラ整備は最大の課題の一つとなっている。本調査ではその中でも優先度が高いと判明した「アンタナナリボ都市圏道路網整備事業(中環状西部区間)」について、当該事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、実施(調達・施工)方法、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境及び社会面の配慮等、円借款事業として実施するための審査に必要な調査を行うことを目的とする。</p> <p>【調査内容】(想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務計画書の作成・提出 (2) インセプション・レポートの説明・協議 (3) 事業の背景・経緯・目的・内容等の整理 (4) 自然条件調査、現地条件調査等 (5) 交通量調査及び将来交通需要予測の実施 (6) 環境社会配慮調査(EIA調査) (7) ジェンダー視点に立った調査・計画 (8) DX分野の活用調査 (9) 気候変動対策事業としての案件形成に係る情報収集・分析 (10) 概略設計 (11) 事業実施計画の策定 (12) 事業費の積算 (13) 調達計画の策定 (14) 報告書等の作成・説明 			留 意 事 項	<p>【人月合計】 45人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00234000000	調達件名	セネガル国測地網近代化のための能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年5月15日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年7月26日 ~ 2028年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【プロジェクトの背景】 セネガルの都市人口は過去数十年で著しく増加し、急速な都市化に対して社会インフラの整備や公共サービスの改善が追い付いていない。また、適切な土地管理規制・計画の不在も社会インフラ整備の遅れや無秩序な都市拡大の原因となっている。セネガル政府は、土地管理規制・計画の強化・改善に向けて、測地網の整備及び最新かつ正確な地理空間情報のアクセスを実現する電子基準点網の整備の方針を掲げている。セネガル政府は、最新の世界測地系に準拠するための測地網の近代化や測量業務の効率化を目指して電子基準点を試行的に設置したものの、電子基準点を所管する専門部局が設置されておらず、戦略的に利活用を促進するための専門人材育成や機材の運営維持管理体制の確立が課題となり、本格的な展開に至っていない。本プロジェクトは、電子基準点及びデータセンターの整備と運営維持管理能力の強化、その利活用促進を目的とした技術協力を実施する。</p> <p>【業務の目的】 本業務は、セネガル国ダカール市、ティヴァウン市、ンブール市、及びそれら3都市に囲まれた地域において、電子基準点・データセンターの整備、運営維持管理能力強化、利活用促進及び座標系移行にかかる技術移転を行うことにより、国家測地網の管理・活用に係る能力強化を図り、もって高精度測量及び地籍測量の効率化、地形図更新、社会インフラ整備、都市計画整備の促進、及びセネガルの持続可能な社会経済発展に寄与するもの。</p> <p>【業務の内容】 以下に示すプロジェクト成果達成のための技術移転、能力強化にかかる活動を行う。 ①電子基準点の整備とネットワーク化のための計画策定 ②電子基準点整備・維持管理基準の策定及び実施体制の整備 ③データセンターの運用とデータ配信の技術習得 ④国家座標更新のための技術支援 ⑤利活用促進のための人材育成プログラムの策定 ⑥パイロット事業の実施</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、電子基準点・データセンター運営計画、測地基準系管理、電子基準点整備計画・設置／運営維持管理、データ配信・品質管理、電子基準点データ活用推進、研修・セミナー計画にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約31人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 「Society5.0時代における地理空間情報の整備と利活用に係る情報収集・確認調査報告書」(2021年)</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・2024年3月4日にRD署名済み。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00263000000	調達件名	全世界遠隔技術を活用した集中治療能力強化事業完了後現況調査のための情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2024年5月15日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2024年7月9日 ~ 2025年3月14日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】 新型コロナウイルス感染症の流行下、途上国の医療現場での患者治療の対応能力向上を目的にJICAは11か国において「新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト」を実施した。同事業による技術支援(遠隔による現地医師や看護師への研修・助言・指導)は2022年に完了したが、医療設備・機材の整備に関してはコロナ禍での物流混乱等により機材調達及び輸送が遅延した国もあり、事業完了後の状況確認ならびに維持管理における課題の確認が必要となっている。</p> <p>【目的】 本調査は、JICAが遠隔技術を活用した集中治療能力強化事業を通じて技術協力を行った対象病院において、事業終了後の事業成果の達成状況を確認するとともに、維持管理に係る課題の同定および対応を行い、さらに今後の集中治療に係るニーズ等を確認し、今後の中核病院での診断・治療能力強化を目的とするJICAの事業計画・形成に資することを目的とする。</p> <p>【調査内容】 (1) 供与済ICU医療設備(コンテナ/プレハブ施設)、ICU医療機材、ICT通信機材現状ならびに使用実績に係る情報収集・分析 (2) 機材維持管理状況・体制に係る調査・対応 (3) 研修成果に係る調査分析 (4) プロジェクト終了後の自主的活動に係る情報収集・分析 (5) 集中治療分野に係るニーズの確認</p>			留 意 事 項	<p>【調査対象国】 インドネシア、トンガ、パラオ、ケニア、セネガル、ボリビア、グアテマラ、モザンビークの8か国。うち現地調査対象国はパラオ、セネガル、ケニア、インドネシアの4か国を想定。</p> <p>【人月合計】 約9.8人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00194000000	調達件名	ASEAN共同体ASEANパワーグリッドに係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
	公示日（予定）	2024年5月15日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2024年7月9日	～	2025年6月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	<p>【背景】 ASEAN地域ではコロナ禍以降の順調な経済回復を背景に電力需要も堅調に増加しており、2021年と比較して4.25%増加している（ASEAN Centre for Energy、2023）。2022年時点のASEAN域内の発電設備容量は310GWに達し、石炭火力（106GW）及びガス火力（90GW）が過半を占めており、化石燃料が主なエネルギー源として活用されている。また、2021～2022年にかけて域内では30GWの新規電源開発が行われているが、その6割以上が化石燃料をエネルギー源としたものであり、電力需要の増加への対応と脱炭素への取り組みの両立が容易でない状況にある。ASEAN各国は脱炭素社会の実現にむけて野心的な目標を掲げており、その達成には域内に偏在する水力や風力発電ポテンシャルを最大限活用する必要がある。偏在する再生可能エネルギーと大需要地を接続するためには国を超えた送電網の整備・強化が必要である。</p> <p>ASEAN各国の関係省庁やASEAN事務局と連携しエネルギー戦略策定を行うASEANエネルギーセンター（以下、「ACE」という）は、ASEAN Interconnection Masterplan Study (AIMS) IIIを2022年に更新しており、国際連系性に係る技術的検討を実施している。</p> <p>【目的】 ASEAN地域における連系線整備・強化に対するJICAの支援アプローチの検討を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 ①ASEAN域内各国の電源開発（トランジション計画含）及び系統計画の現状把握・分析 ②国際連系線の現状把握・分析 ③国際連系線の開発優先順位に係る検討 ④優先案件の形成に向けた提言及び留意事項の整理</p> <p>【人月合計】 約8.30人月</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00233000000	調達件名	タイ国ゼロエミッションビルディング及びヒートポンプによる省エネルギー推進プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年5月22日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年8月16日 ~ 2026年8月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タイ政府は、電源開発計画の中で、2070年までの脱炭素社会を目指し、再生可能エネルギーの導入やエネルギーの効率利用に注力している。エネルギー効率化計画も策定され、2037年に2010年比30%のエネルギー効率向上を目標に掲げ、特にエネルギー消費割合が大きい産業・民生部門における、規制や高効率機器の導入に向けた整備が必要である。特に、日本の技術に有意性のあるヒートポンプやゼロエネルギービルディング/ハウス(ZEB/ZEH)に関する技術協力についてタイ国エネルギー省傘下の代替エネルギー開発・効率局から技術協力の要請があったもの</p> <p>【目的】 ZEB/ZEHおよびヒートポンプ導入推進のためのロードマップ・ガイドラインの策定支援、金融支援策検討を行うことにより、産業及び民生(住宅・商業)部門の省エネルギー政策策定・実行者の能力向上をもって、産業・民生部門のエネルギー効率向上に寄与するものである。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約33.00人月</p> <p>【その他留意事項】 4月中旬にRD署名予定。 プレ公示の内容は若干変更の可能性がございます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00246000000	調達件名	トンガ国変動性再エネ大量導入下の系統運用機能改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年5月22日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年8月2日 ~ 2026年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 トンガは島嶼国という地理的な条件から、石油燃料の輸入が全輸入額の約20%を占めている。その中で、2015年12月に気候変動に関する国連枠組み条約の目的達成に向けて、国が決定する貢献(NDC)を策定し、2030年までに再生可能エネルギーによる発電量の割合を70%まで高め、温室効果ガス排出量を2006年より13%削減する目標を定めている。 日本は無償資金協力により太陽光発電設備(1.0MW)、蓄電設備及びマイクログリッドシステム等を2015年に導入するとともに、風力発電設備(1.3MW)、蓄電設備及びマイクログリッドシステム等を2019年に導入した。 トンガ電力公社(Tonga Power Limited)は再エネ導入量を増やししながら既存のSCADAの更新を行っており、それに併せてアジア開発銀行も系統制御のためのEMS(エネルギー・マネジメント・システム)の導入支援を行っている。 一方、SCADA、マイクログリッドシステム、EMSの連携には技術移転が必要で、日本の無償資金協力で整備された風力発電所と太陽光発電所のために構築された光ファイバー通信回線がサイクロンによる被害を受け、その復旧も必要な状況である。</p> <p>【活動内容】 ・EMSとマイクログリッド・システムの連携に係る技術移転 ・上記システム連携に必要な機材・サービスの入札図書作成 ・光ファイバー通信回線の保守・管理能力が強化のための技術移転・研修実施</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約6人月</p> <p>【その他】 R/Dは3月11日に署名済み プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00015000000	調達件名	ボツワナ国中小企業支援に係る情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年5月22日	担当部課	アフリカ部アフリカ第三課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2024年8月2日 ~ 2025年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 当国の経済はダイヤモンドに大きく依存しており、同分野はGDPの約20%、輸出総額の約90%、政府歳入の約30%を占める。マクロ経済がダイヤモンドの国際価格に左右されるため外的ショックに対して脆弱であるという課題に対し、ボツワナ政府はダイヤモンド以外の産業開発を進め、経済多角化を推進する方針である。特に、農業、民間セクター開発、観光業、イノベーション・DX等を重点分野に掲げている。 また、当国では、全人口の10%が59.3%の資産を保有する一方、失業率は25.1%に上り、経済格差が深刻である。中小企業セクターが雇用に占める明確な数字はないものの、全雇用の35.9%を民間セクター、16.2%を個人事業主が占めている。また、登録済みの約2.4万社のうち95%がマイクロ・中小企業であることから、当国の雇用創出において中小企業振興は重要である。 本調査は、中小企業セクター及び中小企業金融の現状と課題を専門的見地から整理し、中小企業振興に資する円借款、特に資金アクセスを改善するツーステップローンの可能性を検討し、関連する支援策(有償勘定技術支援等)も含めた協力プログラム案を提案することを目的とする。</p> <p>【調査内容】(想定) (1) ボツワナにおける民間セクターの現状・課題の分析 (2) ボツワナにおける中小企業の現状と課題の分析、関連施策 (3) ボツワナにおける中小企業金融の制度及び現状と課題の分析 (4) ボツワナにおける他ドナーの中小企業支援の動向 (5) ボツワナの中小企業振興に向けたJICAによる円借款及び関連する支援策(有償勘定技術支援等)の検討・提案</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 13.67人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00203000000	調達件名	エチオピア国小規模灌漑開発アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年5月22日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2024年7月17日 ~ 2026年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エチオピア連邦民主共和国に於いて、農業は労働人口の67%、GDPの37.6%を占める基幹産業であるが、エチオピアにおける農家の95%は、平均耕作面積1ha以下の小規模農家であり、その多くは天水に依存した生産を行っている。こうした中で、2018年時点のエチオピアに於ける小規模灌漑整備面積は、開発可能面積とされる約10百万haのうち、2.8百万ha(28%)に留まっている。灌漑の整備及び維持管理に関する戦略及びガイドラインは策定されているが、その実施のための能力強化が必要とされている。</p> <p>【目的】 エチオピア連邦政府および州政府の小規模灌漑の維持管理に関する計画策定、設計・施工監理、水利組合組織化の能力の向上。</p> <p>【活動内容】 以下の3つの成果発現のための活動を実施する。 1. 連邦農業省小規模灌漑開発局において、エチオピア全国の小規模灌漑の現状が把握され、優先順位を踏まえた上で、施設改修及び予算の計画が策定される。 2. 灌漑施設改修パイロットサイトでの現場研修を通じて、連邦農業省小規模灌漑開発局職員及び州政府灌漑担当職員の小規模灌漑施設の改修のための設計、施工監理能力が強化される。 3. 水利組合パイロットサイトでの現場研修を通じて、州農業局の郡配属職員による小規模灌漑施設利用者の水利組合の組織化、灌漑施設の維持管理実施促進能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約16人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00945000000	調達件名	ベリーズ国スイング橋梁架け替え計画準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日 (予定)	2024年5月29日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
	履行期間 (予定)	2024年8月9日 ~ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ベリーズ市中心部に位置するスイング橋は当初は上部工が旋回することにより船舶の往来ができたものの現在は故障により上部工の開閉ができず、また老朽化のため通行車両の制限を行っている。本事業は、当国最大都市であるベリーズシティにおいて水害等のリスクが大きい最河口部に位置するスイング橋を架け替えることにより、災害時に備えたインフラ強化を目的とする。</p> <p>【調査内容】 (1) インセプション・レポートの作成、(2) インセプション・レポートの説明・協議、(3) 事業の背景・経緯の確認、(4) 事業の実施・維持管理体制の確認、(5) 運輸交通セクターに係る法令、基準、設計・施工条件の確認、(6) 先方政府、他ドナー及び民間事業者等による関連事業の動向、道路・橋梁整備実績、橋梁設計と施工、現況確認、各種教訓の確認、(7) 架橋位置及び橋梁形式の選定、(8) サイト状況 (自然状況等) 調査、(9) 環境社会配慮調査 (重要な環境社会配慮項目の予測・評価及び緩和策・モニタリング計画案の作成、簡易住民移転計画の作成 (住民移転が生じる場合))、(10) 社会状況調査、(11) 交通量調査と将来交通量予測、(12) 支障物件調査、(13) 調達事情調査、(14) 事業内容の計画策定、(15) 現地調査結果概要説明・設計方針等に係る先方実施機関との協議、(16) 免税情報の収集・整理、(17) 相手国負担事項の概要、(18) 維持管理計画の検、(19) 協力対象事業の概略事業費の積算、(20) 協力対象事業実施にあたっての留意事項の整理、(21) 詳細設計実施に向けた留意事項の整理、(22) 想定される事業リスクの検討、(23) 事業の評価 (運用・効果指標の検討)、(24) 事業概要の本邦企業への説明 (25) 準備調査報告書 (案) の作成、(26) 内部照査の実施、(27) 準備調査報告書 (案) の説明・協議、(28) 準備調査報告書等の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件は、環境カテゴリB以上、無償設計積算に係る専門性を求める。 【人月合計】 約22人月</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00205000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージ I-1 (インド、カンボジア) (一般競争入札(総合評価落札方式 - ランプサム型))		
	公示日(予定)	2024年6月5日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2024年8月23日 ~ 2025年11月3日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (海外投融資) インド: 中小零細事業者支援事業 (2) (海外投融資) カンボジア: コンポンチュナン太陽光発電事業 (3) (海外投融資) インド: 低所得者向け住宅普及支援事業</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00208000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージ I-3 (トルコ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、アゼルバイジャン) (QCBS- ランプサム型)			
	公示日(予定)	2024年6月5日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2024年8月23日 ~ 2025年10月3日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) トルコ: チョルフ川流域保全事業 (2) (有償資金協力) トルコ: 小零細企業迅速支援事業 (3) (有償資金協力) トルコ: 地方自治体下水道整備事業 (4) (有償資金協力) ボスニア・ヘルツェゴビナ: ウグレヴィック火力発電所排煙脱硫装置建設事業 (5) (有償資金協力) アゼルバイジャン: 地方都市上下水道整備事業</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)トルコ: 小零細企業迅速支援事業は、簡易型評価の実施の可能性があります。 ※(有償)トルコ: 地方自治体下水道整備事業は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00209000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージ I-4 (コンゴ民主共和国、ブルキナファソ、タンザニア、リベリア型) (QCBS方式 - ランプサム)		
	公示日(予定)	2024年6月5日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2024年8月23日 ~ 2025年10月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (無償資金協力) コンゴ民主共和国: キンシャサ市道路維持管理機材整備計画 (2) (無償資金協力) ブルキナファソ: ワガドゥグ東南部タンソババイパス道路改善計画 (3) (無償資金協力) ブルキナファソ: 中学校校舎建設計画 (4) (無償資金協力) タンザニア: 第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画 (5) (無償資金協力) タンザニア: 第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画(詳細設計) (6) (無償資金協力) リベリア: モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画 (7) (無償資金協力) リベリア: 第二次モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画 (8) (無償資金協力) リベリア: モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(詳細設計) <p>※(4)と(5)は一体評価を想定 ※(6)と(7)と(8)は一体評価を想定</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償)タンザニア: 第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画は簡易型評価の実施の可能性があります。 ※(無償)ブルキナファソ: ワガドゥグ東南部タンソババイパス道路改善計画、(無償)タンザニア: 第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画、(無償)リベリア: モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画と第二次モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(一体評価)は、それぞれ、衛星データを利用した分析の実施可能性があります。 ※(無償)ブルキナファソ: ワガドゥグ東南部タンソババイパス道路改善計画と(無償)ブルキナファソ: 中学校校舎建設計画は、それぞれ、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00210000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1(インド、バングラデシュ)(QCBS方式-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年7月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2024年9月27日 ~ 2025年11月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) インド: ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進事業 (2) (技術協力) インド: ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進プロジェクト (3) (技術協力) インド: ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進プロジェクト(フェーズ2) (4) (無償資金協力) インド: ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画 (5) (無償資金協力) インド: 第二次ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画 (6) (有償資金協力) バングラデシュ: バングラデシュ北部総合開発事業 (7) (技術協力) バングラデシュ: 地方都市行政能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】 (8) (無償資金協力) バングラデシュ: 沿岸部及び内陸水域における救助能力強化計画</p> <p>※(1)と(2)と(3)は一体評価を想定 ※(4)と(5)は一体評価を想定 ※(6)と(7)は一体評価を想定</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償・技協)インド: ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進案件(一体評価)については、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(有償)バングラデシュ: バングラデシュ北部総合開発事業と(技協)バングラデシュ: 地方都市行政能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】の一体評価については、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※(無償)インド: ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画と(無償)インド: 第二次ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画の一体評価については、簡易型評価の実施の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00213000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-4(マレーシア、ベトナム、インドネシア)(QCBS方式-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年7月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2024年9月27日 ~ 2025年11月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (有償資金協力) マレーシア: パハン・スランゴール導水事業 (2) (有償資金協力) マレーシア: パハン・セランゴール導水事業(E/S) (3) (有償資金協力) マレーシア: マレーシア日本国際工科院整備事業 (4) (技術協力) マレーシア: マレーシア日本国際工科院整備【円借款附帯プロジェクト】 (5) (技術協力) マレーシア: マレーシア日本国際工科院強化プロジェクト (6) (無償資金協力) ベトナム: ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画 (7) (技術協力) インドネシア: 中部スラウェシ州復興計画策定及び実施支援プロジェクト <p>※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(3)~(5)は一体評価を想定</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技協)インドネシア: 中部スラウェシ州復興計画策定及び実施支援プロジェクトは、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(有償・技協)マレーシア: マレーシア日本国際工科院案件(一体評価)については、ノンスコア(主体的振り返り)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(無償)ベトナム: ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画は、簡易型評価の実施の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00214000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-1 (ウズベキスタン、タジキスタン、パキスタン) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))		
	公示日(予定)	2024年8月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2024年10月25日 ~ 2025年12月5日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) ウズベキスタン: ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト</p> <p>(2) (技術協力) ウズベキスタン: ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流機能強化プロジェクト</p> <p>(3) (無償資金協力) タジキスタン: ハトロン州ピアンジ県給水改善計画</p> <p>(4) (無償資金協力) タジキスタン: ハトロン州ピアンジ県給水改善計画(詳細設計)</p> <p>(5) (無償資金協力) タジキスタン: 第二次ハトロン州ピアンジ県給水改善計画</p> <p>(6) (有償資金協力) パキスタン: 全国基幹送電網拡充事業</p> <p>(7) (無償資金協力) パキスタン: カラチ気象観測用レーダー設置計画</p> <p>※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(3)~(5)は一体評価を想定</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償)パキスタン: カラチ気象観測用レーダー設置計画は、簡易型評価の実施の可能性があります。</p> <p>※(有償)パキスタン: 全国基幹送電網拡充事業は、衛星データを利用した分析の実施可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00216000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3 (ラオス、東ティモール、カンボジア) (QCBS方式 - ランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年8月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2024年10月25日 ~ 2025年12月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) ラオス: 森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト (2) (技術協力) ラオス: 持続可能な森林管理及びREDD+支援プロジェクト (3) (無償資金協力) ラオス: セタティラート病院及びチャンパサック県病院整備計画 (4) (技術協力) 東ティモール: 持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト (5) (技術協力) 東ティモール: 持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト フェーズ2 (6) (無償資金協力) カンボジア: 第四次プノンペン洪水防御・排水改善計画 (7) (無償資金協力) カンボジア: 第四次プノンペン洪水防御・排水改善計画 (詳細設計)</p> <p>※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(4)と(5)は一体評価を想定 ※(6)と(7)は一体評価を想定</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技協)ラオス: 森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクトと(技協)ラオス: 持続可能な森林管理及びREDD+支援プロジェクトの一体評価は、衛星データを利用した分析の実施可能性があります。 ※(技協)東ティモール: 持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト(一体評価)については、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性がります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00217000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4(フィジー、パプアニューギニア、ソロモン)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2024年8月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2024年10月25日 ~ 2025年12月5日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) フィジー: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款 (2) (有償資金協力) フィジー: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款(フェーズ2) (3) (有償資金協力) パプアニューギニア: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款 (4) (無償資金協力) ソロモン: ククム幹線道路改善計画 (5) (無償資金協力) ソロモン: ククム幹線道路改善計画(詳細設計)</p> <p>※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(4)と(5)は一体評価を想定</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)フィジー: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款(一体評価)は、簡易型評価の実施の可能性があります。 ※(有償)パプアニューギニア: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款は、簡易型評価の実施の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00218000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-5 (ブラジル、ペルー、キューバ) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2024年8月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2024年10月25日 ~ 2025年12月5日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) ブラジル: サンパウロ州無収水対策事業 (2) (有償資金協力) ペルー: リマ首都圏北部上下水道最適化事業(II) (3) (技術協力) ペルー: リマ上下水道公社無収水管理能力強化プロジェクト (4) (無償資金協力) キューバ: 主要病院における医療サービス向上のための医療機材整備計画</p> <p>※(2)と(3)は一体評価を想定</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00219000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージIV-1 (中華人民共和国、モンゴル、インドネシア) (QCBS方式 - ランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年9月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2024年11月25日 ~ 2026年1月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (技術協力) 中華人民共和国: 環境にやさしい社会構築プロジェクト (2) (技術協力) 中華人民共和国: 循環型経済推進プロジェクト (3) (有償資金協力) モンゴル: ウランバートル第4火力発電所効率化事業 (4) (有償資金協力) インドネシア: インドネシア大学整備事業 (5) (有償資金協力) インドネシア: ジャワ幹線鉄道電化・複々線化事業(第1期) (6) (有償資金協力) インドネシア: 国有電力会社発電業務改善事業 <p>※(1)と(2)は一体評価を想定</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年4月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00223000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージIV-4 (イラク、ヨルダン、モロッコ、チュニジア) (QCBS方式 - ランプサム型)		
	公示日 (予定)	2024年9月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間 (予定)	2024年11月25日 ~ 2026年1月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目 (妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性) による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (有償資金協力) イラク：クルド地域上水道整備事業 (2) (有償資金協力) イラク：クルド地域上水道整備事業 (第二期) (3) (有償資金協力) ヨルダン：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 (4) (有償資金協力) チュニジア：ジェンドゥーバ地方給水事業 (5) (有償資金協力) モロッコ：地方給水事業 (I I I) (6) (有償資金協力) モロッコ：フェズ・メクネス地域上水道整備事業 <p>※ (1) と (2) は一体評価を想定</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量 (人月) は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※ (有償) チュニジア：ジェンドゥーバ地方給水事業は、人々の幸福 (Human Wellbeing) に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※ (有償) モロッコ：地方給水事業 (I I I) は、人々の幸福 (Human Wellbeing) に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※ (有償) イラク：クルド地域上水道整備事業 (一体評価) は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※ (有償) ヨルダン：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款は、簡易型評価の実施の可能性があります。</p>	